



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

東

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所

コード番号 1981

URL <http://kyowa-nissei.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 社長

（氏名） 川野 茂

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員

（氏名） 榎田 博俊

（TEL） 03-6328-5600

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	28,018	10.3	899	102.2	1,102	87.0	762	90.3
2025年3月期第3四半期	25,402	2.6	444	△33.0	589	△28.7	400	△33.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期第3四半期	74.87		—					
2025年3月期第3四半期	38.25		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	29,109	19,124	65.7
2025年3月期	28,357	18,869	66.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 19,124百万円 2025年3月期 18,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	42.00	42.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期（予想）				45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,100	1.8	1,420	△4.3	1,630	△2.7	1,130	△0.3	107.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	10,746,300株	2025年3月期	11,166,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	623,226株	2025年3月期	638,637株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	10,178,488株	2025年3月期3Q	10,470,623株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	
(2) 財政状態に関する説明	
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	
(1) 四半期貸借対照表	
(2) 四半期損益計算書	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(収益認識関係)	
3. その他	
(1) 受注高、売上高の状況	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期累計期間の末日において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く、企業マインドも底堅く推移する中で、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。食料品を中心とした物価高による家計の節約志向が根強く、個人消費の回復テンポには鈍さもみられましたが、企業の設備投資意欲は底堅く、緩やかな持ち直しが継続しました。一方で、米国の関税政策や地政学リスクの高まりといった不確実性の高い要素に加え、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化や、人手不足による供給制約の深刻化には引き続き留意が必要であり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス事業者の設備投資計画に基づく工事が低調に推移いたしましたが、集合住宅等の給排水衛生設備工事や施設等の空調工事が非常に好調に推移したほか、給湯・暖房工事やガス設備工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）が順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高28,018百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益899百万円（前年同期比102.2%増）、経常利益1,102百万円（前年同期比87.0%増）、四半期純利益762百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第3四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較しております。

建築設備事業

集合住宅等における給排水衛生設備工事や施設等の空調工事において、受注が非常に好調に推移したことに加え、工場における営繕工事では大規模物件の完成が増加いたしました。また、大規模な修繕工事が完成するなど、GHP（ガスヒートポンプエアコン）メンテナンス事業も順調に推移いたしました。この結果、売上高は4,625百万円（前年同期比69.8%増）、経常利益252百万円（前年同期は170百万円の経常損失）となりました。

ガス・機器設備事業

主力のガス設備工事や集合住宅の給湯・暖房工事においては受注が好調に推移いたしました。昨年度は取引先の着工数減少の影響を受けておりましたLCS工事（戸建住宅の給排水設備工事）が回復基調にあるほか、環境商材の拡販により戸建住宅における給湯・暖房工事も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は9,936百万円（前年同期比16.4%増）、利益面につきましては、売上高の増加に加え、昨年度は主にガス設備工事において利益率の低い工事が完成したこともあり、経常利益338百万円（前年同期比1,454.3%増）となりました。

ガス導管事業

各ガス事業者の設備投資計画に伴う工事の受注が低調に推移したことに加え、昨年度は前期より繰り越した工事や中圧などの大規模物件が多く完成したこともあり、売上高は12,155百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益529百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

電設・土木事業

ゴルフ場のイリゲーション工事において大規模物件が完成したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,249百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方、利益面につきましては、進捗中の東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において先行して工事原価が発生したこと等により、経常損失19百万円（前年同期は72百万円の経常利

益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の28,357百万円に比べて752百万円増加し、29,109百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,002百万円に比べて229百万円増加し、17,231百万円となりました。これは、現金及び預金が493百万円、完成工事未収入金及び契約資産が911百万円減少しましたが、満期までの期間が1年以内となった投資有価証券を流動資産へ区分変更したことにより有価証券が298百万円、未成工事支出金が513百万円、その他に含まれる仮払金が851百万円増加したことが、主要要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の11,355百万円に比べて522百万円増加し、11,878百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の6,160百万円に比べて143百万円減少し、6,016百万円となりました。これは、建物及び構築物を一部取得したものの、減価償却、除却により110百万円減少したことが、主要要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の477百万円に比べて68百万円減少し、408百万円となりました。主要要因は、減価償却によるソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の4,718百万円に比べて734百万円増加し、5,453百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の上昇および、新たに取得した債券の計上により、投資有価証券が724百万円増加したことが、主要要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,487百万円に比べて497百万円増加し、9,985百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,940百万円に比べて71百万円増加し、9,012百万円となりました。これは、工事未払金が1,086百万円、未払法人税等が123百万円、賞与引当金507百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,296百万円、その他に含まれる未払消費税等が428百万円、預り金が127百万円増加したことが、主要要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の547百万円に比べて425百万円増加し、973百万円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金負債が398百万円増加したことが、主要要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の18,869百万円に比べて254百万円増加し、19,124百万円となりました。これは配当金に係る利益剰余金が457百万円、自己株式の取得により567百万円減少しましたが、四半期純利益を762百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が494百万円増加したことが、主要要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,284百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は935百万円の収入(前年同期は555百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益1,102百万円、減価償却費272百万円、売上債権の減少906百万円、未成工事受入金の増加1,296百万円などであり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少507百万円、未成工事支出金の増加513百万円、仕入債務の減少1,086百万円、法人税の支払額578百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は395百万円の支出(前年同期は848百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入200百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出507百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は1,033百万円の支出(前年同期は1,217百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出567百万円、配当金の支払額454百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期累計期間の末日において判断したものであります。

2026年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では2025年5月12日付の「2025年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777,925	6,284,288
受取手形	98,387	7,649
電子記録債権	362,505	458,148
完成工事未収入金及び契約資産	6,820,999	5,909,403
有価証券	—	298,137
未成工事支出金	2,422,755	2,936,593
原材料及び貯蔵品	67,333	73,048
その他	475,587	1,285,633
貸倒引当金	△23,425	△21,569
流動資産合計	17,002,068	17,231,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,001,027	2,890,561
機械装置及び運搬具（純額）	1,848	1,685
工具、器具及び備品（純額）	177,802	150,765
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産（純額）	33,338	27,804
有形固定資産合計	6,160,026	6,016,824
無形固定資産		
ソフトウェア	449,732	380,907
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	477,057	408,232
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103,417	4,827,559
その他	617,996	627,341
貸倒引当金	△2,896	△1,565
投資その他の資産合計	4,718,517	5,453,335
固定資産合計	11,355,601	11,878,392
資産合計	28,357,669	29,109,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,101,091	4,014,113
未払法人税等	339,123	215,559
未成工事受入金	1,674,916	2,971,471
賞与引当金	849,483	342,310
工事損失引当金	7,617	950
リース債務	14,678	9,208
その他	953,318	1,458,587
流動負債合計	8,940,228	9,012,202
固定負債		
退職給付引当金	127,329	85,553
役員退職慰労引当金	193,235	201,929
リース債務	21,994	21,375
株式給付引当金	128,877	173,121
資産除去債務	58,866	59,502
その他	17,265	431,775
固定負債合計	547,568	973,259
負債合計	9,487,797	9,985,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	6,120
利益剰余金	18,070,879	17,877,233
自己株式	△781,993	△832,936
株主資本合計	17,880,794	17,640,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,077	1,483,846
評価・換算差額等合計	989,077	1,483,846
純資産合計	18,869,872	19,124,263
負債純資産合計	28,357,669	29,109,725

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,402,498	28,018,372
売上原価	23,275,413	25,464,785
売上総利益	2,127,084	2,553,586
販売費及び一般管理費	1,682,090	1,653,811
営業利益	444,994	899,775
営業外収益		
受取利息	8,308	10,598
受取配当金	105,221	125,274
受取手数料	11,932	15,257
不動産賃貸料	29,910	36,883
保険解約返戻金	5,400	5,532
貸倒引当金戻入額	6,396	1,971
雑収入	27,494	30,442
営業外収益合計	194,663	225,959
営業外費用		
不動産賃貸費用	10,030	10,195
支払手数料	35,974	10,650
雑支出	4,078	2,643
営業外費用合計	50,083	23,489
経常利益	589,574	1,102,245
特別損失		
固定資産除却損	2,593	0
特別損失合計	2,593	0
税引前四半期純利益	586,981	1,102,245
法人税、住民税及び事業税	52,819	153,916
法人税等調整額	133,638	186,232
法人税等合計	186,458	340,148
四半期純利益	400,522	762,096

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	586,981	1,102,245
減価償却費	199,702	272,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,396	△3,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△390,907	△507,172
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	47,679	44,244
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15,235	△6,667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,014	△41,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,003	8,693
受取利息及び受取配当金	△113,530	△135,873
保険解約返戻金	△5,400	△5,532
有形固定資産除却損	2,593	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,459,699	906,690
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,434,597	△513,837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,825	△5,714
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	823,410	1,296,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,168,459	△1,086,977
その他	△24,149	53,337
小計	998,676	1,377,774
利息及び配当金の受取額	113,530	135,873
法人税等の支払額	△556,349	△578,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,856	935,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,340	△65,935
無形固定資産の取得による支出	△201,870	△19,539
投資有価証券の取得による支出	△1,009,501	△507,923
投資有価証券の売却による収入	500,000	200,000
貸付けによる支出	△1,000	△9,800
貸付金の回収による収入	4,657	3,802
その他	8,783	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,270	△395,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△804,900	△567,840
リース債務の返済による支出	△10,585	△10,567
配当金の支払額	△401,781	△454,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,267	△1,033,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,509,681	△493,636
現金及び現金同等物の期首残高	7,925,694	6,777,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,416,012	6,284,288

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会に基づき、2025年5月13日付で自己株式420,000株の取得を行い、2025年5月30日付で自己株式420,000株の消却を行いました。また、2025年7月10日開催の取締役会に基づき、譲渡制限株式報酬として、2025年8月8日付で自己株式13,411株の処分を実施しております。これらにより、当第3四半期累計期間末において資本剰余金が4,211千円増加、利益剰余金が498,107千円減少、自己株式53,827千円増加しました。

その結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が6,120千円、利益剰余金が17,877,233千円、自己株式が832,936千円となっております。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末531,232千円、368,400株、当第3四半期会計期間末528,348千円、366,400株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス・機器設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,816,331	7,262,876	12,486,095	709,647	22,274,951	52,276	22,327,228
一定の期間にわたり移転される財	907,449	1,270,417	372,155	525,247	3,075,270	—	3,075,270
顧客との契約から生じる収益	2,723,781	8,533,293	12,858,251	1,234,894	25,350,221	52,276	25,402,498
(1)外部顧客に対する売上高	2,723,781	8,533,293	12,858,251	1,234,894	25,350,221	52,276	25,402,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,723,781	8,533,293	12,858,251	1,234,894	25,350,221	52,276	25,402,498
セグメント利益又は損失(△)	△170,419	21,760	659,740	72,226	583,308	6,266	589,574

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額52,276千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額6,266千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス・機器設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,699,509	7,395,176	11,817,956	547,742	21,460,384	50,053	21,510,438
一定の期間にわたり移転される財	2,926,212	2,541,699	338,008	702,014	6,507,933	—	6,507,933
顧客との契約から生じる収益	4,625,722	9,936,875	12,155,964	1,249,756	27,968,318	50,053	28,018,372
(1)外部顧客に対する売上高	4,625,722	9,936,875	12,155,964	1,249,756	27,968,318	50,053	28,018,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,625,722	9,936,875	12,155,964	1,249,756	27,968,318	50,053	28,018,372
セグメント利益又は損失(△)	252,806	338,220	529,044	△19,796	1,100,274	1,971	1,102,245

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額50,053千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額1,971千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期会計期間の期首より、従来「建築設備事業」に含めていた一部工種を「ガス・機器設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2,798,824	3,324,013	2,723,781	3,399,056
ガス・機器設備事業	6,259,557	10,049,288	8,533,293	7,775,551
ガス導管事業	9,126,498	12,418,538	12,858,251	8,686,785
電設・土木事業	855,822	1,593,494	1,234,894	1,214,422
その他	—	52,276	52,276	—
合計	19,040,703	27,437,611	25,402,498	21,075,816

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2,858,030	7,011,080	4,625,722	5,243,389
ガス・機器設備事業	6,917,712	9,964,054	9,936,875	6,944,892
ガス導管事業	7,829,036	11,769,666	12,155,964	7,442,738
電設・土木事業	620,044	2,576,071	1,249,756	1,946,359
その他	—	50,053	50,053	—
合計	18,224,823	31,370,927	28,018,372	21,577,379

(注) その他は工材販売手数料等であります。

第1四半期会計期間の期首より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第3四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較をしております。